



2019年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月14日

上場会社名	株式会社東京ドーム	上場取引所	東
コード番号	9681	URL	https://www.tokyo-dome.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 長岡 勤	
問合せ先責任者	(役職名) 財務部長	(氏名) 大野 幸男	(TEL) 03-3811-2111
定時株主総会開催予定日	2019年4月25日	配当支払開始予定日	2019年4月26日
有価証券報告書提出予定日	2019年4月25日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期の連結業績(2018年2月1日～2019年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	87,048	4.0	11,481	0.8	10,402	3.4	6,962	△14.2
2018年1月期	83,686	△4.6	11,389	△9.5	10,057	△6.6	8,116	22.3

(注) 包括利益 2019年1月期 1,434百万円(△88.1%) 2018年1月期 12,051百万円(27.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年1月期	73.88	—	6.7	3.4	13.2
2018年1月期	85.17	—	8.1	3.3	13.6

(参考) 持分法投資損益 2019年1月期 12百万円 2018年1月期 △68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	299,574	102,070	34.1	1,105.89
2018年1月期	306,676	105,439	34.4	1,106.41

(参考) 自己資本 2019年1月期 102,070百万円 2018年1月期 105,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	16,845	△11,311	△12,563	10,566
2018年1月期	17,676	△6,657	△14,062	17,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年1月期	—	0.00	—	19.00	19.00	1,811	22.3	1.8
2019年1月期	—	0.00	—	16.00	16.00	1,477	21.7	1.4
2020年1月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		18.5	

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,100	5.4	5,600	△5.6	5,100	△5.1	3,500	△16.1	37.92
通 期	89,000	2.2	11,500	0.2	10,500	0.9	6,000	△13.8	65.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年1月期	95,857,420株	2018年1月期	95,857,420株
2019年1月期	3,559,891株	2018年1月期	558,447株
2019年1月期	94,246,234株	2018年1月期	95,299,918株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年1月期の個別業績（2018年2月1日～2019年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	64,490	5.1	11,002	0.4	9,952	2.0	6,420	△17.0
2018年1月期	61,369	△0.8	10,962	△2.4	9,757	2.8	7,735	24.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年1月期	68.10		—					
2018年1月期	81.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年1月期	304,860		98,125		32.2		1,062.78	
2018年1月期	311,338		101,096		32.5		1,060.48	

(参考) 自己資本 2019年1月期 98,125百万円 2018年1月期 101,096百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、本格的な個人消費の回復まではあとひと息という状況ではあるものの、企業収益は高い水準を維持しており、総じて良好に推移しました。

当社グループにおいては、健康志向やスポーツ・コンサートイベント関連の需要は底堅く、インバウンド消費などにも恵まれ、良好な事業環境に支えられました。

先行きについては、近隣諸国を取り巻く海外情勢や予定される消費増税の影響などの懸念もある一方、今秋開催されるラグビーワールドカップや、近づく東京オリンピック・パラリンピックの景気への寄与が期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、2016年2月から2021年1月までを対象期間とする中期経営計画「新機軸」に掲げた経営目標の達成に向け、総力を挙げて以下のアクションプランに取り組みました。

「東京ドームシティ（以下、TDC）に、将来にわたり持続的に価値をもたらすための環境整備」につきましては、東京ドームにおいて、当社の創立80周年事業として2016年より3ヶ年計画でリニューアル工事を実施して参りました。最終年度の仕上げとして、専用ラウンジでの飲食サービスがセットになった「バックスクリーンクラブ」の新設に加え、1階コンコースの飲食売店の増設、ドーム外周部の環境整備を計画通り完了いたしました。また、開場後初めて外野フェンスの張り替えを実施し、クッション性の高いラバーフェンスとすることで安全性の向上を図り、選手の全力プレーをサポートしております。

黄色いビルにおいては、オフト後楽園を6、7階フロアに移設いたしました。そのうち7階フロアにはお客様の多様なニーズに対応すべく、全席有料指定席となる「ラウンジセブン」を新設し、リクライニングシートやタブレットを配した半個室のブース席のほか、4名様まで一緒に座れるボックス席などを配置しました。昨年7月のオープン以来、満席近い稼働を維持しております。

同じく7月には、卓球場「TaKuSuRu（タクスル）」をオープンいたしました。一般の時間貸し利用に加え、元女子卓球日本代表監督や世界卓球メダリストを講師とする本格的な卓球教室として活用されております。

東京ドームシティ アトラクションズにおいては、夏期イベントとして人気キャラクターの「ポケモン」とコラボレーションした脱出ゲームを開催し、幅広い年代のお客様にお楽しみいただきました。秋には、YouTubeの人気クリエイターとタイアップしたイベントが好評を博し、新たな層の集客に繋がりました。新アトラクションとしては、デジタルアートやSNSを活用した、お化け屋敷「怨霊座敷」を昨年4月にラクーアエリアにオープンいたしました。

「アソボ〜ノ！」では、開業7年目を迎えた今期に売上の新記録を更新するなど、ハードとソフトのクオリティを高水準に保つことで、都内の人気屋内型キッズ施設としての地位を確立しております。

「熱海後楽園ホテルのリニューアル」につきましては、行楽客の増加により熱海が観光地としての活気を取り戻しつつあるなか、新たな複合型リゾートの誕生に向けて取り巻く環境は良好に推移しております。また、観光経済新聞社の「2018年度 旅行業のプロが選ぶ人気温泉旅館ホテル250選」で熱海地区唯一の五つ星を獲得し、ブランドイメージを更に高めております。

「TDC内外における新規事業の追求及び新規顧客の獲得」につきましては、TDCに新たな付加価値をもたらすミュージアム事業として、2年目を迎える「Gallery AaMo（ギャラリー アーモ）」において、“エンタテインメントとアートの融合による大人のための遊べるギャラリー”というコンセプトを軸に、ジャンルにとられない魅力的なイベントの開催や誘致を行いました。昨春の人気ゲーム「うたの☆プリンスさまっ♪」のイベントにおいては、開場以来最高の集客・売上を記録し、また、秋に開催した日本初となる「イグ・ノーベル賞の世界展」は、多数のメディアに取り上げられるなど大きな話題を呼びました。

毎年1月の東京ドームでの定番イベント「ふるさと祭り東京」は11回目を数え、これまで培ったノウハウを活かし、他県で開催される物産イベントにおいて人気コンテンツである「どんぶり選手権」の出店プロデュースを行うなど、新たな事業展開も追求しております。

「TDC外の既存事業の事業性の維持と向上」につきましては、流通事業において、化粧品市場の好況を背景に、売れ筋商品の把握と品揃えの充実を図ることで前期に続き売上を伸ばしております。特に関西エリアでは、訪日外国人のまとめ買い需要も追い風となりました。

公共施設などの運営・管理を受託する指定管理事業については、これまでに積み上げたノウハウの活用と安定した収益性の確保を念頭に展開を図り、大型案件の西東京市のスポーツ・運動施設10施設などを新規獲得し、引き続き事業規模を拡大しております。

「グローバル化・ユニバーサル化を視野に入れた環境整備」につきましては、増加する訪日外国人への対応として、昨年1月に更新した当社多言語サイトへの誘引をアジア諸国中心に強化し、TDCの認知度向上に加え、その魅力や楽しみ方のPRをスタートさせました。これまでにWEB・SNS広告、日本紹介サイト、インフルエンサーによる情報拡散、海外セールスなどのプロモーションを展開しております。

TDC構内においては、フリーWi-Fiの整備やデジタルクーポンサイトの新設、パンフレットや構内サインの多言語化、免税店舗の拡大などを実施し、外国人来場者が快適にお楽しみいただける環境整備を行いました。特にフリーWi-Fiに関しましては、TDCの屋外エリアのほとんどをカバーし、災害時にもスマートフォンなどによる通信のご利用が可能となっております。

「いつも安全・安心な環境を保ち続けること」につきましては、グループ内で発生した設備の不具合やヒヤリハット事例、他社施設の事故・災害に関する情報をデータベース化した「インシデント情報管理システム」で、関連情報を全役職員で共有することにより継続的な安全啓発を図っております。昨夏に発生した東京ドームホテル内のレストランにおける食中毒事故、東京ドーム場内売店における異物混入について、多大なご心配とご迷惑をお掛けしましたが、これら事案を省察し再発防止策の徹底ならびに従業員への教育指導の再徹底に取り組み、当社グループの安全に関する活動の更なる推進に努めて参ります。

また、非常時にはお客様に安全・安心に避難していただくため、各施設毎の防災訓練に加え、年3回の全体訓練を実施しております。実際の災害に近い状況を想定しながら、避難誘導方法や経路の確認はもちろん、通信機器や情報共有体制の確認も行っております。また、警察署や消防署と連携した総合防災訓練では、近隣の方々にもご参加いただいております。防災力の強化に努めております。

「人的資源の獲得・育成」につきましては、専門職社員制度による正規雇用を推進し、人材の獲得とレベルアップを図るとともに、アルバイトについては募集・採用・教育の組織を一本化して養成活動を強化しております。また、ハラスメント防止研修などを通じてコンプライアンス教育強化にグループ全体で取り組みました。

「グループ経営体制の再構築」につきましては、リスク管理体制の見直しを行い、業務の効率化、対応の迅速性の確保、リスク管理教育の一元化を図っております。

また、資本効率の向上ならびに機動的な資本政策の遂行、及び株主の皆様への利益還元を目的として、自己株式の取得を実施いたしました。

連結業績といたしましては、東京ドームにおけるコンサートイベントの開催増と物販の好調、昨春にオープンした「Gallery AaMo (ギャラリー アーモ)」の通期稼働による寄与、及び松戸競輪場における本場開催の増加などにより、売上高は870億4千8百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は114億8千1百万円(前年同期比0.8%増)、経常利益は104億2百万円(前年同期比3.4%増)となりましたが、投資有価証券売却益の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては69億6千2百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

次に事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の概況をご報告申し上げます。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、コンサートイベントの開催日数の増加と物販の好調により、増収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、各アトラクションや「アソボ〜ノ!」の利用増により、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、客室稼働率は上昇したものの、レストラン・宴会部門の利用が減少したことにより、減収となりました。

(ラクアーア)

スパ ラクアーアは、前期にリニューアル工事を行った関係で、通期稼働となった当期は営業日数が増加したことにより、増収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、一部フロアの返還により、減収となりました。なお、返還された6、7階フロアにオフト後楽園を移設いたしました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は687億7千5百万円（前年同期比4.4%増）となりましたが、売上原価の増加、黄色いビルの再開発に係る初期費用などの負担により、営業利益は156億3千2百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

<流通>

既存店について、特に関西地区において自然災害の影響を受けたものの、好調を維持したことにより増収となりましたが、新業態展開に伴う負担により、減益となりました。

以上の結果、売上高は80億7千3百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は1千9百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

<不動産>

新規物件の取得により増収となりましたが、諸税課金の負担により、減益となりました。

以上の結果、売上高は15億8千4百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は5億4百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

<熱海>

熱海後楽園ホテルは、熱海地区の観光地としての評価の高まりを背景にリニューアルしたタワー館が好調に推移し、増収となりましたが、新館オープン準備費用などの負担により、減益となりました。

以上の結果、売上高は23億7千5百万円（前年同期比5.8%増）、営業損失は5億7千万円（前年同期比2千5百万円の損失増）となりました。

<競輪>

松戸競輪は、千葉市営競輪の代替開催など本場開催が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は20億7千7百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は1億6百万円（前年同期比2億7千3百万円の改善）となりました。

<その他>

公共施設の運営を請け負う指定管理事業について、受託施設の増加はあったものの、東京ドームホテル 札幌が一昨年4月をもって営業を終了したことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は55億4千2百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は3千5百万円（前年同期比73.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〈資産〉

資産合計は、2,995億7千4百万円（前年同期比71億2百万円減）となりました。

流動資産については、熱海後樂園ホテルのリニューアルに基づく設備投資の増加や、有利子負債の圧縮により現金及び預金が減少しました。その結果、流動資産合計は、186億8千5百万円（前年同期比82億7千5百万円減）となりました。

固定資産については、株式市場における株価低迷の影響や投資有価証券の売却により投資有価証券が減少したものの、熱海後樂園ホテルのリニューアルに基づく設備投資により建設仮勘定が増加しました。その結果、固定資産合計は、2,789億7千4百万円（前年同期比11億5千万円増）となりました。

〈負債〉

負債合計は、1,975億3百万円（前年同期比37億3千3百万円減）となりました。上記のとおり、有利子負債の圧縮が順調に進み、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債の合計）は、1,343億7千8百万円（前年同期比61億3千4百万円減）となりました。

〈純資産〉

純資産合計は、1,020億7千万円（前年同期比33億6千9百万円減）となりました。

株主資本については、自己株式の取得に伴う減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加しました。その結果、株主資本合計は370億1千万円（前年同期比21億5千9百万円増）となりました。

その他の包括利益累計額については、株式市場における株価低迷の影響や投資有価証券の売却により、その他有価証券評価差額金が減少しました。その結果、その他の包括利益累計額は、650億6千万円（前年同期比55億2千8百万円減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、以下の要因により、前連結会計年度に比べ70億2千9百万円（39.9%）減少し、105億6千6百万円となりました。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 (百万円)
	自 2017年2月1日 至 2018年1月31日 (百万円)	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,676	16,845	△830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,657	△11,311	△4,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,062	△12,563	1,498
現金及び現金同等物の増減額	△3,043	△7,029	△3,985
現金及び現金同等物の期首残高	20,639	17,595	△3,043
現金及び現金同等物の期末残高	17,595	10,566	△7,029

営業活動によるキャッシュ・フローは、168億4千5百万円の収入となり、前年同期比で8億3千万円の収入減となりました。これは、黄色いビルにおいて一部フロアの返還があったことや、前期においては補償金の受取があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、113億1千1百万円の支出となり、前年同期比で46億5千4百万円の支出増となりました。これは熱海後樂園ホテルのリニューアルに基づく設備投資の増加等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、125億6千3百万円の支出となり、前年同期比で14億9千8百万円の支出減となりましたが、有利子負債の削減は順調に進んでおります。

(4) 今後の見通し

次期の業績につきましては、「ATAMI BAY RESORT KORAKUEN (アタミ ベイ リゾート コウラクエン)」、「Hi!EVERY VALLEY (ハイ!エブリバレー)」、「ファーストキャビン 東京ドームシティ」のオープンや、東京ドームシティ アトラクションズにおける新アトラクション2機種の導入などに伴い増収となる見通しであります。

一方で、当期において特別利益に計上しておりました投資有価証券売却益などの計上が見込まれないことから減益となる見通しであります。

この結果、売上高は890億円(前年同期比2.2%増)、営業利益は115億円(前年同期比0.2%増)、経常利益は105億円(前年同期比0.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は60億円(前年同期比13.8%減)となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,025	11,896
受取手形及び売掛金	3,042	3,164
有価証券	150	—
たな卸資産	1,259	1,342
繰延税金資産	1,836	625
その他	1,647	1,657
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	26,961	18,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,991	217,113
減価償却累計額	△131,283	△134,411
建物及び構築物(純額)	83,708	82,701
機械装置及び運搬具	12,811	12,155
減価償却累計額	△10,494	△9,779
機械装置及び運搬具(純額)	2,316	2,375
土地	143,703	144,481
建設仮勘定	2,489	11,818
その他	16,682	16,821
減価償却累計額	△12,724	△12,639
その他(純額)	3,958	4,181
有形固定資産合計	236,176	245,559
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	744	782
その他	145	144
無形固定資産合計	1,315	1,352
投資その他の資産		
投資有価証券	37,488	29,605
長期貸付金	91	78
退職給付に係る資産	1,022	591
繰延税金資産	88	100
その他	1,777	1,818
貸倒引当金	△137	△133
投資その他の資産合計	40,331	32,061
固定資産合計	277,824	278,974
繰延資産		
社債発行費	1,891	1,915
繰延資産合計	1,891	1,915
資産合計	306,676	299,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953	691
コマーシャル・ペーパー	—	2,200
1年内償還予定の社債	13,895	13,165
短期借入金	24,239	19,893
未払法人税等	1,154	1,041
賞与引当金	303	304
役員賞与引当金	43	34
ポイント引当金	261	287
商品券等引換引当金	2	1
その他	18,621	24,190
流動負債合計	59,473	61,809
固定負債		
社債	54,385	58,419
長期借入金	47,992	40,699
受入保証金	2,735	2,669
繰延税金負債	4,591	2,918
再評価に係る繰延税金負債	26,429	26,429
退職給付に係る負債	3,770	3,827
執行役員退職慰労引当金	156	147
固定資産除却等損失引当金	149	—
その他	1,551	581
固定負債合計	141,763	135,694
負債合計	201,237	197,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	32,525	37,676
自己株式	△490	△3,482
株主資本合計	34,850	37,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,650	9,675
土地再評価差額金	55,286	55,286
退職給付に係る調整累計額	652	99
その他の包括利益累計額合計	70,588	65,060
純資産合計	105,439	102,070
負債純資産合計	306,676	299,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
売上高	83,686	87,048
売上原価	66,478	69,754
売上総利益	17,208	17,294
一般管理費	5,819	5,812
営業利益	11,389	11,481
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	559	578
持分法による投資利益	—	12
その他	84	130
営業外収益合計	649	724
営業外費用		
支払利息	1,249	1,109
社債発行費償却	512	437
持分法による投資損失	68	—
その他	150	255
営業外費用合計	1,981	1,802
経常利益	10,057	10,402
特別利益		
固定資産売却益	25	2
投資有価証券売却益	1,588	807
受取補償金	503	10
補助金収入	303	191
その他	56	34
特別利益合計	2,477	1,046
特別損失		
固定資産売却損	15	0
固定資産除却損	523	316
解体撤去費	576	781
減損損失	3	107
その他	66	70
特別損失合計	1,185	1,276
税金等調整前当期純利益	11,349	10,173
法人税、住民税及び事業税	1,468	1,579
法人税等調整額	1,764	1,631
法人税等合計	3,232	3,210
当期純利益	8,116	6,962
親会社株主に帰属する当期純利益	8,116	6,962

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
当期純利益	8,116	6,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,250	△4,973
退職給付に係る調整額	682	△552
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
その他の包括利益合計	3,935	△5,528
包括利益	12,051	1,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,051	1,434

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038	777	25,621	△488	27,949
会計方針の変更による累積的影響額			121		121
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,038	777	25,743	△488	28,071
当期変動額					
剰余金の配当			△1,334		△1,334
親会社株主に帰属する当期純利益			8,116		8,116
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,781	△1	6,779
当期末残高	2,038	777	32,525	△490	34,850

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,397	55,286	△29	66,653	94,602
会計方針の変更による累積的影響額					121
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,397	55,286	△29	66,653	94,724
当期変動額					
剰余金の配当					△1,334
親会社株主に帰属する当期純利益					8,116
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,253		682	3,935	3,935
当期変動額合計	3,253	—	682	3,935	10,715
当期末残高	14,650	55,286	652	70,588	105,439

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038	777	32,525	△490	34,850
当期変動額					
剰余金の配当			△1,811		△1,811
親会社株主に帰属する当期純利益			6,962		6,962
自己株式の取得				△2,992	△2,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,151	△2,992	2,159
当期末残高	2,038	777	37,676	△3,482	37,010

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	14,650	55,286	652	70,588	105,439
当期変動額					
剰余金の配当					△1,811
親会社株主に帰属する当期純利益					6,962
自己株式の取得					△2,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,975		△552	△5,528	△5,528
当期変動額合計	△4,975	—	△552	△5,528	△3,369
当期末残高	9,675	55,286	99	65,060	102,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,349	10,173
減価償却費	6,751	6,902
減損損失	3	107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△117	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△8
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	19	25
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△107
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△121	△201
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△8
固定資産除却等損失引当金の増減額 (△は減少)	△861	△149
受取利息及び受取配当金	△564	△581
支払利息	1,249	1,109
持分法による投資損益 (△は益)	68	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,588	△804
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△2
固定資産除却損	523	316
解体撤去費	576	781
受取補償金	△503	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△119	△121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23	△83
仕入債務の増減額 (△は減少)	234	△262
年間シート予約仮受金の増減額 (△は減少)	176	475
その他	1,922	1,303
小計	19,036	18,838
利息及び配当金の受取額	579	594
利息の支払額	△1,240	△1,091
法人税等の支払額	△1,210	△1,506
法人税等の還付額	7	0
補償金の受取額	503	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,676	16,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,030	△2,630
定期預金の払戻による収入	2,730	2,730
投資有価証券の取得による支出	△61	△2
投資有価証券の売却による収入	2,593	1,849
投資有価証券の償還による収入	300	150
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,615	△12,905
有形及び無形固定資産の売却による収入	38	34
その他	389	△537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,657	△11,311

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△30	—
長期借入れによる収入	9,000	12,600
長期借入金の返済による支出	△28,885	△24,239
社債の発行による収入	24,788	16,738
社債の償還による支出	△17,206	△13,895
自己株式の取得による支出	△1	△2,992
配当金の支払額	△1,334	△1,811
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	2,200
その他	△392	△1,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,062	△12,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,043	△7,029
現金及び現金同等物の期首残高	20,639	17,595
現金及び現金同等物の期末残高	17,595	10,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの報告単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に娯楽やサービスを提供しており、東京・水道橋地区に「東京ドーム」、「東京ドームホテル」、「東京ドームシティ アトラクションズ」、「ラクーア」、「ミーツポート」等のサービス提供施設等を保有・運営しており、それぞれの施設や施設運営に関わる子会社が収益面において、相互に密接な関わり合いを持っております。これらを全て含めて「東京ドームシティ」事業として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「東京ドームシティ」以外の報告セグメントに関しては、事業や経済的特徴等の類似性を考慮した上で、「流通」「不動産」「熱海」「競輪」を報告セグメントとして設定しております。

「流通」事業は、日本全国に化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う小売店舗を出店しており、商品の仕入から販売までを事業活動として展開しております。

「不動産」事業は、東京・水道橋地区以外に保有する賃貸等不動産の管理を事業活動として展開しております。

「熱海」事業は、静岡県熱海市に保有する「熱海後樂園ホテル」等の運営を事業活動として展開しております。

「競輪」事業は、千葉県松戸市に保有する「松戸競輪場」の賃貸・運営、場外発売を事業活動として展開しております。

なお、東京ドームホテル 札幌が2018年4月末をもって営業を終了したことに伴い、当連結会計年度より、「札幌」事業を「その他」に含めております。前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントを営む会社は以下の通りです。

東京ドームシティ	(株)東京ドーム、(株)東京ドームホテル、(株)東京ドームファシリティーズ、(株)東京ドームスポーツ、後樂園事業(株)
流通	(株)東京ドーム
不動産	(株)東京ドーム、松戸公産(株)、後樂園不動産(株)
熱海	(株)東京ドーム、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ
競輪	松戸公産(株)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	64,667	7,796	1,570	2,240	1,686	77,960	5,726	83,686	—	83,686
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,207	—	4	6	—	1,218	66	1,284	△1,284	—
計	65,874	7,796	1,575	2,246	1,686	79,178	5,792	84,971	△1,284	83,686
セグメント利益 又は損失(△)	15,748	32	555	△544	△166	15,625	132	15,757	△4,368	11,389
セグメント資産	207,874	2,623	17,322	9,597	28,023	265,441	3,156	268,597	38,079	306,676
その他の項目										
減価償却費	5,672	41	241	328	255	6,540	104	6,644	106	6,751
減損損失	—	3	—	—	—	3	—	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,488	153	62	2,448	278	9,432	11	9,443	144	9,587

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,368百万円には、セグメント間取引消去52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,421百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

(2)セグメント資産の調整額38,079百万円には、セグメント間取引消去等△16,254百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産54,333百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額106百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額144百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	67,474	8,073	1,579	2,369	2,077	81,573	5,474	87,048	—	87,048
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,301	—	4	6	—	1,313	67	1,380	△1,380	—
計	68,775	8,073	1,584	2,375	2,077	82,886	5,542	88,429	△1,380	87,048
セグメント利益 又は損失(△)	15,632	19	504	△570	106	15,692	35	15,728	△4,246	11,481
セグメント資産	208,256	2,599	17,199	18,163	28,444	274,664	3,148	277,812	21,761	299,574
その他の項目										
減価償却費	5,843	51	241	319	241	6,698	86	6,785	117	6,902
減損損失	—	107	—	—	—	107	—	107	—	107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,885	195	983	8,937	78	17,079	11	17,091	84	17,176

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,246百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,308百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

(2)セグメント資産の調整額21,761百万円には、セグメント間取引消去等△16,498百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産38,259百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額117百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額84百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり純資産額	1,106.41円	1,105.89円
1株当たり当期純利益金額	85.17円	73.88円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,439	102,070
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	105,439	102,070
期末の普通株式の数(千株)	95,298	92,297

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,116	6,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,116	6,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,299	94,246

(重要な後発事象)

該当事項はありません。